

多様な主体との連携による農村地域の再生に関する研究 (プロジェクト研究)

1. 研究目的

農村は、農業生産活動の場であると同時に、自然環境の保全等の多様な役割を果たしているが、過疎化、高齢化の進展や混住化等により、その役割を十分に果たせない地域が増えてきており、こうした現状を打破し、農村を活性化することが重要な課題となっている。

こうした中で、国民の食料問題、環境問題や地域振興への関心の高まりや社会的な貢献活動の活発化を背景に、農業者と非農家を含む地域住民、NPO、企業等の多様な主体が連携して、農業生産活動の促進、農地等地域資源の保全向上、雇用創出、定住促進等の活動等、農村活性化を図る取組が始まっている。

それらの活動を安定的で効果的なものとしていくためには、経済環境、住民構成等地域の特性に適合した主体との連携方法や活動の方向性を明らかにし、効果的に農村活性化のための取組が進むようにしていくことが重要である。

また、東日本大震災で被災した農村地域の復興のためには、被災地における集落コミュニティの再構築、地域外との協働・連携に向けた取組も重要である。

このため、都市から農村への人口移動等の統計分析の結果や過去における被災からの復興事例の比較分析の結果等を踏まえ、東日本大震災の被災地における集落コミュニティの再構築、地域外との協働・連携に向けた課題を整理するとともに、農業者が地域住民等の多様な主体と連携して地域特性に適合した活動を展開することにより効果的に農村の活性化を図るための連携モデルを構築し、そうした活動の展開に必要な方策を解明する。

2. 研究内容

- ① 農業者と地域住民、NPO 法人、社会福祉法人等の多様な主体との連携による農村の活性化の取組の実態について、取組内容やその目的、連携先のタイプ・役割等によって分類を行い、それぞれの代表的な事例を調査分析し、当該取組みによる農村資源の維持・保全、雇用創出、定住促進等への効果を把握する。

【具体的な調査方法】

多様な主体との連携による取組としては、社会分野、福祉分野、教育分野、震災等からの復興等を取り上げ、農地や林地の維持・保全、農業や関連産業の振興、居住環境の確保等への効果を把握する。

(例)

- ・地域住民等との連携による地域社会や地域資源の維持・保全
- ・社会福祉法人、NPO 法人等と連携した農業生産振興や雇用促進等
- ・宿泊業等と連携した教育交流による農業生産振興や地域活性化
- ・中山間地域における第3セクター等の農地・林地の保全活動・雇用促進等

- ② ①の事例等により、多様な主体との連携により効果的に農村の活性化を図るための連携モデルを構築するに当たっての条件、課題を整理分析する。

- ③ 過去における被災からの復興事例の比較分析等により、東日本大震災の被災地における地域資源、集落コミュニティの再生、そのための地域外との協働・連携に向けた課題を整理する。
- ④ 農村活性化への住民の関与の傾向を明らかにするために、就業構造基本調査等により、都市から農村への居住移動や農村の就業構造変化等を把握する。

3. 研究成果の活用方法

農村における地域資源の維持・保全策、雇用創出策、定住促進策等個別施策の検討、農村の活性化や復興のための総合的な施策の検討に活用する。